



2018年3月期 決算短信（非連結）

2018年5月28日

会社名 朝日火災海上保険株式会社 上場取引所 非上場
 URL : http://www.asahikasai.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 添田 智則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉川 誠 TEL (03) 3294 - 2126

(注) 金額及び株式数は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入によって表示しています。
 また、マイナスの場合は▲表示しています。以下の諸表も同様です。

1. 2018年3月期の業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 経営成績

	正味収入 保険料	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率	保険引受利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	37,005	(1.1)	▲3,947	(▲371.4)	▲10,978	(-)
2017年3月期	36,619	(13.7)	1,454	(▲7.9)	▲2,955	(-)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円	円
2018年3月期	▲3,125	(▲663.0)	▲364	80
2017年3月期	555	(14.2)	52	84
				銭
				銭
				銭
				銭

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
2018年3月期	60.7	49.2
2017年3月期	53.9	48.4

(注) 前事業年度は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2018年3月期	346,204	33,267	9.6	3,303
2017年3月期	368,905	38,325	10.4	3,866
				銭

(参考) 自己資本 2018年3月期 33,267百万円 2017年3月期 38,325百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
2018年3月期	-	-	-
2017年3月期	-	-	6
			銭
			銭
			銭
			銭

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2018年3月期 8,970,264株 2017年3月期 8,970,264株
- ② 期末自己株式数 2018年3月期 414,976株 2017年3月期 377,826株
- ③ 期中平均株式数 2018年3月期 8,567,709株 2017年3月期 8,613,698株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	期別	前事業年度 （2017年3月31日）	当事業年度 （2018年3月31日）
（資産の部）			
現金及び預貯金		18,731	50,437
有価証券		319,398	259,788
貸付金		7,259	255
有形固定資産		279	268
無形固定資産		2,370	3,304
その他の資産		20,402	29,500
繰延税金資産		562	2,737
貸倒引当金		▲99	▲87
資産の部合計		368,905	346,204
（負債の部）			
保険契約準備金		301,676	281,209
支払準備金	（	12,244）	（13,994）
責任準備金	（	289,431）	（267,215）
その他の負債		18,011	20,264
退職給付引当金		3,165	3,236
役員退職慰労引当金		247	344
賞与引当金		337	344
特別法上の準備金		7,141	7,537
価格変動準備金	（	7,141）	（7,537）
繰延税金負債		-	-
負債の部合計		330,580	312,936
（純資産の部）			
株主資本			
資本金		5,153	5,153
資本剰余金		4,903	4,903
利益剰余金		6,705	3,428
自己株式		▲249	▲272
株主資本合計		16,512	13,212
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		25,757	21,673
繰延ヘッジ損益		▲3,944	▲1,619
評価・換算差額等合計		21,812	20,054
純資産の部合計		38,325	33,267
負債及び純資産の部合計		368,905	346,204

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
		（ 自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日 ）		（ 自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日 ）	
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益		99,136		91,387
	保 険 引 受 収 益		92,665		82,559
	（うち正味収入保険料）	（	36,619）	（	37,005）
	（うち収入積立保険料）	（	36,554）	（	20,529）
	（うち積立保険料等運用益）	（	3,377）	（	2,798）
	（うち支払備金戻入額）	（	910）	（	-）
	（うち責任準備金戻入額）	（	15,183）	（	22,216）
	（うち為替差益）	（	19）	（	10）
	資 産 運 用 収 益		6,284		8,555
	（うち利息及び配当金収入）	（	5,575）	（	5,717）
	（うち有価証券売却益）	（	3,884）	（	5,029）
	（うち為替差益）	（	-）	（	528）
	（うちその他運用収益）	（	201）	（	77）
	（うち積立保険料等運用益振替）	（	▲3,377）	（	▲2,798）
	そ の 他 経 常 収 益		186		272
	経 常 費 用		97,682		95,334
	保 険 引 受 費 用		86,026		83,644
	（うち正味支払保険金）	（	18,324）	（	20,845）
	（うち損害調査費）	（	1,420）	（	1,616）
	（うち諸手数料及び集金費）	（	8,258）	（	8,515）
（うち満期返戻金）	（	57,905）	（	50,790）	
（うち契約者配当金）	（	86）	（	83）	
（うち支払備金繰入額）	（	-）	（	1,749）	
（うちその他保険引受費用）	（	30）	（	42）	
資 産 運 用 費 用		2,109		1,878	
（うち有価証券売却損）	（	1,524）	（	1,741）	
（うち有価証券評価損）	（	522）	（	29）	
（うちその他運用費用）	（	61）	（	107）	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		9,510		9,748	
そ の 他 経 常 費 用		36		63	
（うち支払利息）	（	0）	（	-）	
（うちその他の経常費用）	（	36）	（	63）	
経 常 利 益		1,454		▲3,947	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		1		-
	ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益		1		-
	特 別 損 失		658		499
	固 定 資 産 処 分 損		3		7
	ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損		-		96
	シ ス テ ム 関 連 費 用		108		-
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		545		395	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	（	545）	（	395）	
税 引 前 当 期 純 利 益		797		▲4,447	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		154		217	
法 人 税 等 調 整 額		87		▲1,538	
法 人 税 等 合 計		242		▲1,321	
当 期 純 利 益		555		▲3,125	

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

前事業年度 （自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	6,302	▲217	16,141
当期変動額					
剰余金の配当			▲151		▲151
当期純利益			555		555
自己株式の取得				▲31	▲31
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）					
当期中の変動額合計	—	—	403	▲31	371
当期末残高	5,153	4,903	6,705	▲249	16,512

前事業年度 （自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,991	▲3,388	27,602	43,743
当期変動額				
剰余金の配当				▲151
当期純利益				555
自己株式の取得				▲31
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）	▲5,233	▲555	▲5,789	▲5,789
当期中の変動額合計	▲5,233	▲555	▲5,789	▲5,418
当期末残高	25,757	▲3,944	21,812	38,325

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当 事 業 年 度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	6,705	▲249	16,512
当期変動額					
剰余金の配当			▲151		▲151
当期純利益			▲3,125		▲3,125
自己株式の取得				▲22	▲22
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）					
当期中の変動額合計	—	—	▲3,277	▲22	▲3,299
当期末残高	5,153	4,903	3,428	▲272	13,212

当 事 業 年 度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,757	▲3,944	21,812	38,325
当期変動額				
剰余金の配当				▲151
当期純利益				▲3,125
自己株式の取得				▲22
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）	▲4,083	2,325	▲1,758	▲1,758
当期中の変動額合計	▲4,083	2,325	▲1,758	▲5,057
当期末残高	21,673	▲1,619	20,054	33,267

損益状況の対前年同期比較（非連結）

（単位：百万円）

科目		期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	比 較 増 減	対 前 期 率 増 減 (%)
			(自 2016年 4月 1日) 至 2017年 3月31日	(自 2017年 4月 1日) 至 2018年 3月31日		
経常損益	保 險 引 受 収 益		92,665	82,559	▲10,106	▲10.9
	(うち正味収入保険料)	(36,619)	37,005)	(386)	(1.1)
	(うち収入積立保険料)	(36,554)	20,529)	(▲16,025)	(▲43.8)
	保 險 引 受 費 用		86,026	83,644	▲2,382	▲2.8
	(うち正味支払保険金)	(18,324)	20,845)	(2,521)	(13.8)
	(うち損害調査費)	(1,420)	1,616)	(195)	(13.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(8,258)	8,515)	(256)	(3.1)
	(うち満期返戻金)	(57,905)	50,790)	(▲7,115)	(▲12.3)
	資 産 運 用 収 益		6,284	8,555	2,271	36.1
	(うち利息及び配当金収入)	(5,575)	5,717)	(142)	(2.6)
	(うち有価証券売却益)	(3,884)	5,029)	(1,144)	(29.5)
	資 産 運 用 費 用		2,109	1,878	▲230	▲10.9
	(うち有価証券売却損)	(1,524)	1,741)	(216)	(14.2)
(うち有価証券評価損)	(522)	29)	(▲492)	(▲94.3)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		9,510	9,748	237	2.5	
そ の 他 経 常 損 益		150	208	57	38.4	
経 常 利 益		1,454	▲3,947	▲5,401	▲371.4	
特別損益	特 別 利 益		1	-	▲1	▲100.0
	特 別 損 失		658	499	▲158	▲24.1
	特 別 損 益		▲656	▲499	157	-
税 引 前 当 期 純 利 益		797	▲4,447	▲5,244	▲657.6	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		154	217	62	40.6	
法 人 税 等 調 整 額		87	▲1,538	▲1,626	▲1,850.5	
法 人 税 等 合 計		242	▲1,321	▲1,563	▲645.4	
当 期 純 利 益		555	▲3,125	▲3,680	▲663.0	

種目別保険料・保険金（非連結）

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前 事 業 年 度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)			当 事 業 年 度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 増 前 減 期 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 増 前 減 期 率 (%)
火 災	14,898	18.7	▲20.8	16,928	25.5	13.6
傷 害	3,168	4.0	▲9.2	2,795	4.2	▲11.8
自 動 車	14,721	18.5	11.2	18,099	27.3	22.9
自動車損害賠償責任	3,531	4.4	▲8.0	2,805	4.2	▲20.5
満 期 戻 長 期	38,320	48.1	13.3	21,089	31.8	▲45.0
そ の 他	5,109	6.3	▲12.1	4,575	7.0	▲10.5
合 計	79,749	100.0	0.9	66,294	100.0	▲16.9
(うち収入積立保険料)	(36,554)	(45.8)	(12.7)	(20,529)	(31.0)	(▲43.8)

正味収入保険料

区 分	前 事 業 年 度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)			当 事 業 年 度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 増 前 減 期 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 増 前 減 期 率 (%)
火 災	8,573	23.4	74.1	8,169	22.1	▲4.7
傷 害	2,730	7.5	▲0.1	2,426	6.6	▲11.1
自 動 車	14,348	39.2	11.4	17,643	47.7	23.0
自動車損害賠償責任	4,236	11.6	▲4.4	3,816	10.3	▲9.9
満 期 戻 長 期	1,946	5.3	6.1	671	1.8	▲65.5
そ の 他	4,784	13.0	▲11.4	4,277	11.5	▲10.6
合 計	36,619	100.0	13.7	37,005	100.0	1.1

正味支払保険金

区 分	前 事 業 年 度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)			当 事 業 年 度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 増 前 減 期 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 増 前 減 期 率 (%)
火 災	3,613	19.7	▲9.2	4,532	21.7	25.5
傷 害	1,098	6.0	▲10.7	911	4.4	▲17.0
自 動 車	7,703	42.0	5.5	9,851	47.3	27.9
自動車損害賠償責任	3,409	18.6	▲3.7	3,263	15.7	▲4.3
満 期 戻 長 期	383	2.1	▲29.3	479	2.3	24.8
そ の 他	2,115	11.6	▲9.2	1,807	8.6	▲14.6
合 計	18,324	100.0	▲3.2	20,845	100.0	13.8

有価証券関係（非連結）

1. 売買保有目的の債券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
該当ありません。
3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種 類	前 事 業 年 度 (2017年3月31日)			当 事 業 年 度 (2018年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸借対照表計上額 を超えるもの	公 社 債 外 国 証 券	29,879 -	30,029 -	150 -	4,903 2,000	4,926 2,000	22 0
	小 計	29,879	30,029	150	6,903	6,926	23
時 価 が 貸借対照表計上額 を超えないもの	公 社 債 外 国 証 券	11,095 4,000	11,095 4,000	▲0 -	700 2,000	700 1,999	▲0 ▲0
	小 計	15,095	15,095	▲0	2,700	2,700	▲0
合 計		44,974	45,125	150	9,604	9,627	22

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前 事 業 年 度 (2017年3月31日)			当 事 業 年 度 (2018年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価 を超えるもの	公 社 債 株 式 外 国 証 券 そ の 他	33,728 46,182 113,785 13,550	32,242 25,564 101,567 10,648	1,486 20,618 12,218 2,902	38,811 48,065 74,931 15,276	37,472 23,934 70,279 12,509	1,339 24,130 4,651 2,767
	小 計	207,247	170,021	37,226	177,085	144,196	32,888
貸借対照表計上額が 取得原価 を超えないもの	公 社 債 株 式 外 国 証 券 そ の 他	12,886 2,609 46,863 3,257	12,894 2,724 48,595 3,465	▲8 ▲114 ▲1,732 ▲207	11,201 340 59,169 900	11,201 345 62,513 900	▲0 ▲5 ▲3,343 -
	小 計	65,616	67,679	▲2,062	71,611	74,960	▲3,349
合 計		272,864	237,701	35,163	248,696	219,156	29,539

(注) 時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

5. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	当 事 業 年 度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		
	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	8,743	55	-
外 国 証 券	-	-	-
合 計	8,743	55	-

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 事 業 年 度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		
	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	9,051	63	-
株 式	8,713	4,577	▲3
外 国 証 券	27,198	355	▲1,391
そ の 他	2,702	32	▲346
合 計	47,666	5,029	▲1,741

7. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<p>前事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について522百万円（うち、株式522百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて0百万円（うち、出資金0百万円）減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>	<p>当事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について16百万円（うち、その他の証券16百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて13百万円（うち、株式13百万円）減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>

ソルベンシー・マージン比率（単体）

（単位：百万円，％）

	前事業年度末 （2017年3月31日）	当事業年度末 （2018年3月31日）
(A) ソルベンシー・マージン総額	66,315	61,091
資本金又は基金等	16,360	13,212
価格変動準備金	7,141	7,537
危険準備金	83	152
異常危険準備金	12,173	12,951
一般貸倒引当金	14	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 （税効果控除前）	26,716	24,561
土地の含み損益	▲6	▲5
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,832	2,680
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6}$	18,127	17,592
一般保険リスク（ R_1 ）	2,819	3,130
第三分野保険の保険リスク（ R_2 ）	0	0
予定利率リスク（ R_3 ）	898	774
資産運用リスク（ R_4 ）	13,011	12,518
経営管理リスク（ R_5 ）	405	399
巨大災害リスク（ R_6 ）	3,529	3,536
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	731.6	694.5

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している純資産・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が有している純資産・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200％以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。